

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月 8日 更新

事務事業名		災害対策事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健全		所属部	総務部
	施策	14	防災・危機管理対策の推進		所属課	安全安心課
	業務分野	45	災害予防対策		所属班	防災対策班
課長名		田代 純児		担当者名		宮崎 大輔
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
		一般	9	1	4	10007
法令根拠		災害対策基本法				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 36 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	・合志市地域防災計画に基づき、各種警報発令時、又は災害発生時における災害応急措置を迅速かつ確実に実行するため、災害時の体制整備を行なう事業。主に災害時の避難所運営体制の整備や備蓄品の管理、Web版ハザードマップの更新等を行なう。
【業務の流れ】	・職員動員体制の整備(庁内調整)、庁内の連絡調整、情報の収集、動員職員の配置、関係機関等との連絡調整、避難所開設時の対応、負担金・時間外勤務手当の支払い、備蓄品の購入、ハザードマップの保守点検委託等
【主な予算費目】	・時間外勤務手当、需用費、備品購入費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

気象警報発令時の職員動員計画の構築を図り、災害用備蓄食料品を購入、Web版ハザードマップの多言語版の作成や保守点検に関する業務委託等、初動体制及び警戒体制を整えた。また、令和5年度から元自衛官を防災対策支援官として雇用し、市民を対象に市防災訓練における指導や出前講座による防災に関する啓発活動の実施した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

災害用備蓄食料品の購入、ハザードマップの保守点検業務委託、災害対応に係る職員動員計画の更新等。

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】災害用備蓄品購入数の増加による消耗品費の増

成果指標

(単位)

データ取得方法

ア 初動体制及び警戒体制を整備したことによる防災計画に基づいた体制が取れた割合: %
 イ
 ウ

(2)成果指標・総事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
	国庫支出金	千円			100	100	100	100	100	0
	都道府県支出金	千円	718							
	地方債	千円								
	その他	千円	2,664	3,678	2,295	2,481	2,295	2,295	2,295	2,295
	繰入金	千円					19,000			
	一般財源	千円	5,636	6,771	12,127	11,674	6,510	6,510	6,510	6,510
	(A) 事業費計	千円	9,018	10,449	14,422	14,155	8,805	8,805	8,805	8,805

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

本年度は、梅雨の終了後に長雨の災害が発生した。台風の勢力が非常に強かったため自主避難所を開設し、災害に備えた。結果、台風の被害はなかったものの、事前の予防的避難対策として良い対応ができた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)